

毎日新聞

改正暴対法が有効に機能するかを見極める試金石になる。

これまで、従業員の不法行為について雇用主も賠償責任を負うとする民法の「使用者責任」の規定に基づいて

令系統を立証するのは困難で、被害回復へのハードルは高かった。

改正暴対法では①実行者が指定暴力団の組員であり②団体の名称などを示して暴力的要素行為をした——こと

負担は軽減された」としている。ただし、市民にとって暴力団相手の訴訟は相当の勇気がいる。改正暴対法を機

根絶に向けた社会全体のバックアップも不可欠だ。【酒井祥宏】

症状には、手足の先ほどしひれが強い「四肢末梢優位の感覺障害」

部数巡る記事で読売が「新潮」提訴

万円の損害賠償と謝罪広告を求め、東京地裁に提訴した。

訴状によると、同誌

る)『押し紙』で、年間約360億円の不正収入を得ているなどと報じた。読売側は「事

者との信頼や報道機関としての社会的評価を著しく傷つけられた」と主張している。

【伊藤一郎】

新聞の販売部数を巡る「週刊新潮」の記事は真実と異なり名誉棄損に当たるとして、読売新聞社は8日、発行元の新潮社と執筆した自称フリーライター黒敷哲哉氏に約5500

『押し紙』を斬る!』と題し「読売新聞の発行部数の30~40%が実際に配達する部数を上回って販売店に売り、正確な報道だと考

新潮「正確な報道」週刊新潮編集部の話客観的調査と取材に基づいて書かれており、正確な報道だと考

えている。事実を法廷で明らかにするとともに、今後も読売新聞の押し紙に関し取材を継続し実態を掲載する。

人をへて と橋 うつ うつ 撲取 一番 う 人をへて

二十

方で
も経